

令和2年度地方消費者行政に関する先進的モデル事業
(テーマ:エシカル消費と子ども支援の推進のためのこどもスマイリング・プロジェクト)
に係る業務委託実績報告書

令和2年6月23日付けで締結した標記の委託契約について、下記のとおり業務を実施したので、委託契約第13条の規定によりその実績を報告します。

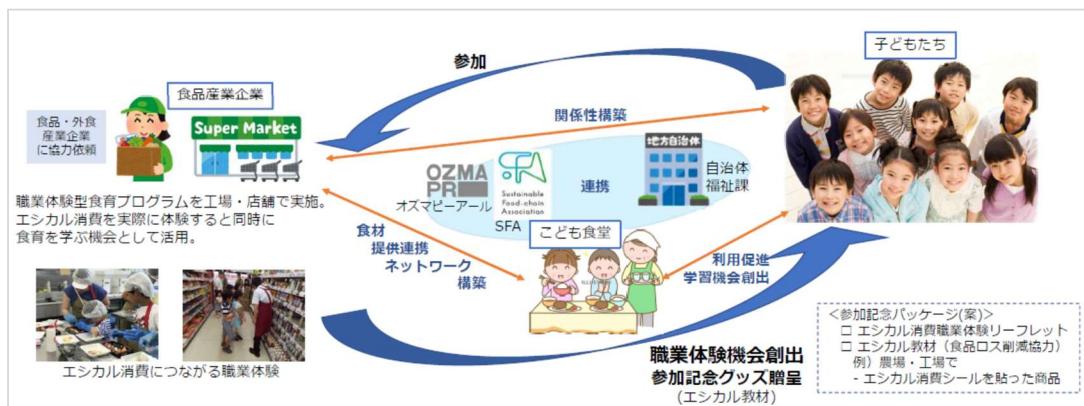
1. 委託事項

事業名：エシカル消費と子ども支援のためのこどもスマイリング・プロジェクト
—「未来のサスティナブルな消費者を育てる食育」を通じて
食文化の価値を高める、未来志向の共創共生まちづくり社会実験—
事業内容：こどもスマイリング・プロジェクト（エシカル消費を学ぶ職業体験型食育プログラム）

エシカル消費を学習する機会を創るために、SFA会員企業が地域の子どもたちに『エシカル消費を通じた職業体験型食育プログラム』を提供。職業体験型の食育プログラムを通じて、お買い物を通じたエシカルな消費やお買い物以外でできること(食品ロス削減)を学ぶと同時に、「食」を楽しむ、「命をいただく」という、食の大切さや感謝の気持ちも体験してもらう。

また、体験会をきっかけに、食やご家庭に課題を持つ子どもたちと子ども食堂の関係者に、食品産業の皆様の余剰食品の情報が届く伝わるように、コミュニケーションを取れる情報ネットワークを創る。

- (1) エシカル消費を学ぶ職業体験型食育プログラムを作成 (Deep People 監修)
- (2) 上記(1)で作成したプログラムを SFA会員企業等と自治体、こども福祉団体の協力のもと、食品ロス削減を含むエシカル消費学習プログラムを実施するイベントを開催
- (3) (2)の実施を通じ、自治体内商工会議所所属企業や子ども食堂ネットワークとの対話。「食育」をきっかけに子ども支援を行うため幅広いステークホルダー間の連携のきっかけとなるようなプラットフォーム(ホームページなど)を開設し、普及・啓発活動を実施 (Deep People 監修)



2. 委託期間

令和2年6月23日～令和3年2月25日

3. 実施状況、成果

(1) 食品寄贈に関する法的整理勉強会

事業の計画において、協力を要請していた食品産業業界団体・企業は、余剰食品を子ども支援団体に寄贈する際に、食品寄贈に対する法的責任を負うリスクが大きく、直接的かつ有機的な寄贈が進まない環境であることが明らかになった。また、本事業においても食品寄贈に際しては、食品を事務局にて「買い取り」対応をし、協力企業の寄贈における法的責任リスクを回避して実施した。

そこで、改めて食品産業の寄贈にかかる法的課題を検討する勉強会を SFA 会員企業・団体を対象に開催した。講師の弁護士からは、こどもスマイリング・プロジェクトを通じて双方の信頼関係を築こうとしていることの重要性にも言及があった。また、SFA 会長からも企業が連携して取り組むべき課題であるとの認識が共有された。

事後のフィードバックからは、食品産業企業に課せられる寄贈後の食品保管や輸送まで管理できない状況下で起きる事故の法的責任など食品安全に関する厳しい責任について改めて認識を共有することができたこと、また、業界でのルール形成などへの期待などが寄せられた。

開催趣旨：食品ロス削減及び子どもの福祉を両輪で課題解決する上で、法令順守は大前提である。

そこで食品関連の法律に詳しい弁護士に、現状の判例からみた食品寄贈に伴う寄贈企業側の法的責任や 基本的考え方、業界内における問題把握・共有のため勉強会を実施した。

名 称：食品寄贈に関する法的課題・勉強会

食品寄贈に関する寄贈者の責任と食品廃棄を回避する活動での法令順守について

講 師：佐藤光子弁護士（虎ノ門法律経済事務所）

開催日時：令和 2 年 9 月 15 日(火)16:00～18:00

開催方法：オンライン（Zoom 使用）

招 待：サステイナブルフードチェーン協議会(SFA)会員社ほか食品産業関連企業

参加人数：28 社・団体 43 名

講義内容：開会挨拶 渡辺達郎（SFA 理事／専修大学商学部長・教授）

講義 佐藤光子弁護士（虎ノ門法律経済事務所）

食品寄贈等の関連法

自己紹介、食品に関する法令紹介、食品関連法事故の類型

製造物責任法(PL 法)と製造物責任に関する判例紹介

フードバンク活動における食品の取り扱いなどに関する手引き など

質疑応答

まとめ 小林富雄（SFA 会長／愛知工業大学経営学部教授）



講義要旨

1) 佐藤光子弁護士

- ・食品に関する裁判において、判例のほとんどが PL 法である。
- ・所管官庁ごとに法の所管が違う。国や自治体など規模の大小を含めて様々な権限あり。
- ・寄贈先で起きる事故としては大きく二つ。フードテロや異物混入、食中毒など。もう一つは表示関連の違反がある。表示自体に問題がある案件もある。これら二つの間にあるものがアレルギーの問題。食品自体の問題というわけでもなく、表示の問題である。どの類型にも関係するのが民法。不法行為法、何か損害が生じた場合に誰かが責任を負う仕組み。
- ・寄贈に関する法律：誰がどういう責任を負うのか。どういう立場がどのような責任を負うのかについては、判例毎に違うケースが多い。適用される法律も違うことが多い。「誰が誰に」や「どういう時に」という考え方いろいろある。
- ・寄贈に関する契約は個別に契約書を取り交わすのが望ましい。しかしフランチャイズやチェーン展開をすると企業などになると、個別に NPO や子供食堂とそれぞれ取り交わすのも困難。責任の所在も難しくなってくる。契約書にて責任分担は出来たとしても、第三者からの責任追及は回避が出来ない。
- ・特に「子供」と食品事故の掛け合せは世間の風当たりも強いと考える。

2) 小林富雄 SFA 会長 所感

- ・食品衛生に関する法律の話を聞いて大変だと感じた。レビューションリスクの話も出てきたが、100% 食品衛生の事故を防ぐことは出来ない。徹底した対策は講じるが、発生してしまった後の問題なども同様にしっかり考えておかないといけないと思うが、考えすぎると寄贈というものが難しくなってしまう。尻込みしてしまう人が増えててしまうということにもなりかねない。
- ・今日の話を踏まえて、「まずはこういう対策が必要なのだ」ということを真摯に受け止め、これからも食品衛生に関する規制はどんどん強化されていくことも見据えておくべき。なぜならば、何か事故が起きるたびに法律が改正されて厳しくなっていくという経緯をたどってきているからだ。そういう中で寄贈に関しては“免責をどうするのか”というディスカッションは一部で始まっている。国や関係機関などとも連携を図り、フードロス削減の取組みを加速させていく必要があると感じた。”ごみを減らす”というお題目だけでは適わない。フードサプライチェーンをどうクリエイトしていくかという所で、企業の壁や業界の壁を越えながら変えていく必要があると思う。

3) 参加者意見等について

参加者からのフィードバックや事後のヒアリングなどから、以下のように課題が整理された。

① 寄贈者の責任と契約の問題

- ・寄贈後に健康被害が発生するかもしれないことに対する責任を負うリスク
- ・フランチャイズチェーンの場合、契約当事者は各店舗（フランチャイジー）となるが、何か事故があった場合個人事業主が責任を負えるか。

② マッチングと引き取り・運搬の問題

- ・信頼関係が重要な一方、公平性の確保が必要ではないか。
- ・引き取りが望ましいが、運搬の場合には公的な補助が必要

⇒ 現状では、民間企業がコストをかけてリスクを負う選択をしなければならない以上、取組は限定的にならざるを得ない。

勉強会アンケート自由回答から

	条件	実現手段・ツール
制度・信頼関係の構築	<ul style="list-style-type: none">○免責<ul style="list-style-type: none">・フランスの商品の寄付に関する法律の様に、寄贈した後は受け取った方の責任で食材を利活用する法律ができたら、安心して寄贈できる。・明確なルールや方法が周知されれば寄贈したい。・ちゃんと子供たちに配布されている実績・寄贈者の免責(業務用のチルド品・冷凍品の場合、個々の商品にアレルゲン表示や成分表示が不可能なため)・業界としての一貫した寄贈スキームのルール形成が必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none">○契約<ul style="list-style-type: none">・フランチャイズチェーンの場合、<u>契約書の本社二元管理</u>や寄贈者と受贈者のマッチングプラットフォーム等。・「善意」で行動しても、問題が発生して世間から「悪意」に見られないように、寄贈先やその先にも気を配らないといけない・食品の引き取り、信頼関係、店舗の負担軽減
物理的な課題	<ul style="list-style-type: none">○ロジスティクス(引き取り・運搬・3温度帯管理)<ul style="list-style-type: none">・物流費の負担をどうするのか、補助もしくは公的な援助等があると拡大しやすい。・冷蔵品の寄付(品温管理、消費期限)・お届けまでの品質管理	<ul style="list-style-type: none">○マッチングシステム<ul style="list-style-type: none">・エリア内に対象団体が多く、個別に直接寄付は難しいと考えている。現在は、間に行政や社協、フードバンクを通して寄付している。・お困りの団体に寄贈したくても企業リスクを考えると出来ない・日配品の寄贈の際の寄贈先の選定・調整にかかる人・時間

成 果： 当初本事業を推進するに際し食品産業団体・企業からの不安の声を受け必要性を感じ、開催した勉強会であったが、予想をはるかに超える参加者が集まり、食品寄贈への関心の高さを実感した。また、食品に関する法律の専門家からの体系的な法制度の説明及び食品寄贈する際の企業側が追う可能性の高いリスクや判例を用いた対応策の可能性について模索するための重要な情報を共有できる場となったことは意義深いと考える。
様々な理由で、寄贈したいが寄贈できない多岐にわたる課題を前に、食品ロス削減を推進する上でも、食料を必要とする子どもの福祉の現場を支援するためにも、ひとつでも解決またはリスク回避できる糸口を示せる成果を残したいと改めて実感した勉強会であった。

(2) 第1回こどもスマイリング・プロジェクト「こどもエシカルフードマスター講座」

本事業のコア事業となる『職業体験型食育プログラム』の第1弾として、大阪市内でも公的支援（生活保護や就学支援）を受けている家庭が多い浪速区市民協働課にプログラム概要説明及びプログラム実施の協力を要請。同区内にて年度ごとに定員数を設定し固定メンバーとなる約40-60名規模の小学校～高校生の子どもたちの居場所及び学習支援、食事を提供している寄り添い型子ども食堂「浪速区子ども食堂チエリー」でのプログラム実施を快諾いただき開催を決定した。

その後、食料の提供だけでなく、経験・体験の機会を職業体験型食育プログラムの提供に大きく共鳴いただき、以下の内容で実施に至った。会場は浪速区民センターを無償で提供いただき、新型コロナウイルス感染拡大期でのイベント実施のため、感染対策を万全にする体制で実施。職業体験型食育プログラムの初回協力企業として、SFA会員企業である食品卸大手・国分グループ本社(株)と(株)セブン-イレブン・ジャパンが参加した。

当初、近隣地域の子ども食堂に通うお子様たちにもお声掛けして合同で開催できればと考えていたが、新型コロナウイルス感染症対策を十分に検討した結果、自治体からのご要望により同一地域内の子ども食堂に通う子どもたちに限定してお声掛けすることとなった。また、当日は広い会場で感染症対策に目が届くようにスタッフを多く配置し、感染予防に万全を期して対面での講座を開催した。

その結果、食品ロスなどの問題に関して一生懸命話してくださる食品産業企業の話を真面目に聞き理解すると共に、職業体験を楽しんだ子どもたちには笑顔があふれ、本事業の意義を感じられた。

名 称：第1回 こどもスマイルリング・プロジェクト「こどもフードエシカルマスター講座」

開催日時：令和2年9月22日(祝・火)13:30～15:30

開催場所：浪速区民センター 1F ホール（大阪市浪速区）

参 加 者：大阪市浪速区子ども食堂チエリー保育園児・小・中学生 17名+引率者約15名+見学者約10名

協力企業：国分グループ本社株式会社、株式会社セブン-イレブン・ジャパン

開催概要：本事業独自のプログラムを協力企業各社の特徴が活かせるよう Deep People 監修のもと制作 食品ロス削減を含むエシカル消費について学べる職業体験型食育プログラムとして開発し、 終了後に「フードエシカルマスター」講座修了証を発行した。プログラム内で紹介した栄養価 の高いスマイルレシピを作るための食材を食育の教材として提供した。

以下の2部構成で実施した。

1部：コンビニエンスストアやスーパー・マーケットの店頭に食品が並ぶまでの流れや、自分の体によい食品を選ぶ「賢い食品の選び方」講座や、管理栄養士によるコンビニで買った食品を使った簡単おいしいスマイルレシピ紹介を行う食育プログラムを実施。
(協力：国分グループ本社)

2部：クイズを交え、コンビニエンスストアでのエシカル消費や環境配慮の取組について知り、実際に食品が店頭に並ぶコンビニにて賞味期限が近付いたお弁当や食品を食品ロスにしないよう買っていただくためのエシカル消費チャレンジを実際に体験する等
1部で学んだ「賢い食品選び」を実体験してもらう職業体験型プログラム。
(協力：セブン-イレブン・ジャパン)

終了後、こどもフードエシカルマスター修了証、教材（スマイルレシピ食材）を贈呈

制作物：
<協力自治体・団体向け>

◆イベント告知チラシ(A4 カラー表面印刷)

◆イベント申込書

◆事前承諾書

◆当日ヘルスチェックシート

◆参加記念用タペストリー（参加者記名用）

<参加する子どもたちへの教材>

◆教材

- ・学習シート
- ・スマイルレシピ集・動画
- ・栄養バランスばっかりお買い物カード
- ・当日投影用 PPT データ
- ・こどもフードエシカルマスター講座修了証
- ・スマイルレシピを作る食材一式（冷蔵対応）

<実施運営関連ツール>

◆運営マニュアル、進行台本 ◆記録写真、映像





アンケート結果サマリー：

1) 参加した子どもたち（回答数：12）

- ・授業の内容については、1部2部共にすべての子どもたちが「とても面白かった」「面白かった」と回答された。
- ・印象に残ったことは、「スマイルレシピ」や「体に必要な赤・黄・緑の栄養素別食材をバランスよく食べること」、「エシカルプロジェクト（消費期限が早い順番に商品を並べる）」や「環境問題（プラスチックによる生態系への影響・汚染）」など本来このプログラムで伝えたかったポイントについて回答が多くかった。またクイズ形式やコスチューム着用しての店員体験など楽しみながら学ぶことに対して素直に楽しかったと回答した子どもも多く見受けられた。
- ・どんなことを学んだかについては、「本来食べられる食べ物が捨てられていること」や「もったいないから残さないで食べる、食べられる量だけ買ったり食べたりする」、「賞味期限と消費期限について」など本プログラムを通じて学んでほしいポイントについて、子どもたちから明確な回答が寄せられた。
- ・本来まだ食べられる食べ物がたくさん捨てられていることについては、「もったいない」、「残さないように食べたい」「賞味期限・消費期限を見て食べるようになら捨てなくてよい」など、感想だけでなく、彼ら自身がプログラムから感じ取った彼らなりの課題解決方法を回答した子どもが多かった。
- ・家でやってみたいこととして、「スマイルレシピを作ってみたい」や「食べ物を残さない、食べられる量だけ買う」などエシカル消費を意識した行動をしてみたいという回答が多く寄せられた。
- ・またこのようなイベントへ参加したいかについて、ほとんどの子どもたちが参加したいと回答された。

2) 協力自治体・団体（回答数：10）

- ・当事業・プログラムの参加については「よかった」と回答された。中には、行政・団体が直接民間企業と連携しての体験型教育の実現は難しいため、このような機会があることは子どもたちにとって学校関係者、自治体にとっても有意義との回答があった。またクイズや店員体験など、参加した子どもたちが楽しそうに体験しながら学ぶ機会であったとして高く評価された。
- ・改善すべき点としては、参加する子どもにあったわかりやすい言葉遣いやツールの工夫（文字の大きさや字の多さなど）、関係者の人数の多さについて挙げられた。事前に学校と連携し、子どもたちのレベルにあったプログラム監修することもよいのではという提案も挙がった。
- ・このプログラムを他の子ども食堂や自治体に推薦したいかについては、「大変そう思う」「そう思う」が大半を占めた。その理由として、子どもたちが楽しみながら学ぶノウハウや意識付けが有効だということや、民間企業が提供する体験型プログラムという点が評価された。
- ・この事業を拡大するための意見として、休日開催の場合子どもの参加率が低いため、学校の授業として

の展開の提案や、自治体・学校現場と連携して独自活用できるスキーム構築などのアイデアがあった。

- ・このプログラム実施を受け、協力企業との関わりや交流を望むかについては、大半が継続を望むと回答があった。自治体・団体・学校関係者のみではなかなか民間企業を交えた体験型学習の実現は難しいことや、その関係性を仲介するつなぎ役（今回で言う事務局機能）が必要との回答があった。またこういったリアルでの交流機会を契機に、食品を寄贈する時、寄贈される時の安心感や信頼関係が構築されるからとの回答も見受けられた。また民間企業の素晴らしい取り組みや協力が社会貢献の観点から得られるなら、子ども食堂だけでなく子供の福祉・教育全般にわたる取組に拡張できるではないかとの期待も寄せられた。

3) 協力企業（回答数：8）

- ・今回の事業・プログラムの参画について、「とてもよかった」「よかった」と回答した。理由としては、なかなか直接子ども食堂への協力することが限定的またはないため、食品寄贈に限らず体験型教育プログラムの提供などを契機につながりを持つことについてメリット感じてもらえた。また、自社単独での実施ではなかなか実現へのハードルは高いが、今回のような他社と合同で食品ロス削減などSDGsやエシカル消費の地域での取組みができたことは大きく評価された。
- ・改善点としては、対象年齢層よりも幅広い学年の子どもたちが参加したため、講義内容の難易度、時間の長さ、教材ツールの文字の大きさ、字数の多さなどが挙がった。今回の場合で言うと、中学生は受講者としてではなく、運営側の体験をしてもらう機会として参加してもらうアイデアも挙がった。
- ・この事業に参加するメリットについては、企業が直接子どもたちやご家族、自治体・団体・学校関係者に自社の事業や取組について説明できる機会であることや、行政・子ども食堂との直接のネットワーク構築のきっかけ作りになること、また自社が展開するSDGsの取組を地域で展開できる点で評価してもらえた。
- ・他企業・団体への推薦については、概ねそう思うとの回答だった。自社の事業に関連する体験型学習の機会の提供や、行政・子ども食堂・学校関係者との関係性構築の契機として、また子ども食堂への食品寄贈について直接会話できるきっかけとして推薦理由を挙げられた。
一方、企業としても協力する意義（CSR・CSV的な貢献と経済活動とのバランス）や人的・時間的リソースの負担については懸念意見も挙がった。今後本事業が拡大し、多くの地方で横展開・拡張していく上では参加企業ごとの参加メリットの明確に示すこと（社内説得材料の可視化）は協力企業を募る上では課題であることを認識した。
- ・今後本事業が広く普及するための意見としては、子ども食堂単位での実施に加え、学校単位での実施を検討する提案や地域ごとの連携スキームの構築の必要性、さらに本事業へ協力するための労力に対する企業へ還元できるメリットの提示が挙げられた。
- ・今後も自治体・団体との関わり・交流の継続希望については「とてもそう思う」「そう思う」と回答があった。食品寄贈に限らず、子ども食堂が企業に対してどのような連携の仕方を望むかなどヒアリングしたいという意見や、食品寄贈を模索するうえで会話ができる関係性からのスタートを希望するなどが挙げられた。
- ・他のエリアでの子ども食堂での実施の際の参加意向については「参加したい」との回答だった。全国規模での対応は検討が必要だが、子ども食堂との連携をひろめていきたい、できうる限り参加したいなど前向きな回答が多く見受けられた。

成 果： 本事業の中核である『職業体験型食育プログラム』の第1回目のイベントとして実施した。可能な限りの新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながらの一堂に会するイベントとなった。参加した子どもたち、協力自治体・団体、そして協力企業ともに概ね本事業の趣旨に賛同いただき、かつ本事業に対して一定の評価を得ることができたと考える。

今回は参加対象者を当初小学生中～高学年の子どもたちと設定し募集でしたが、結果的には設定よりも幅の広い年齢層（保育園児～中学生）の子どもたちが参加したこと、準備した『職業体験型食育プログラム』への理解度は低学年には少し難しく、また中学生には簡単だったと思われるが、クイズ形式や店員コスチューム着用しての職業体験など実践を交えた子どもたちが面白がりながら楽しく学ぶ演出を施したことが功を奏し、子どもたちおよび学校関係者からは満足度の高い感想を得ることができた。

受講後、子どもたちが「体に必要な栄養素」や「プラスチックごみからの環境問題」について、また「食べられる食品を捨てるとはもったいないこと」など、当事業で訴求したい点をしっかりと理解した様子が彼らの発言やアンケートで回答があり、未来の消費者教育の一助につながったのではないかと考える。また、民間企業の社員と直接触れ合いながら実体験できる職業体験はきっと彼らの思い出に残ったのではないかと確信する。協力自治体・団体・学校関係者からもイベント終了後、多くの感謝の言葉をいただいた。彼らに食材を教材として提供することに加え、なかなか経験できない民間企業が直接子どもたちに提供する貴重な社会経験の機会を提供したことが評価され、継続した取り組みへの期待感や子ども食堂に限らず、地域の学校との連携した事業推進へも期待を寄せられた。今後の事業拡大に向けては重要な検討事項だと考える。

協力企業からは、直接子どもたちに自社の事業を通じたCSR活動・SDGs活動を提供できる場として、また子ども食堂との関わり方の契機として評価された。一方、初回実施にあたり、通常業務と並行しての準備に要する労力が大きかったこともあったため、当事業が目指すサステナビリティの取組への参画が企業にとってメリットを感じてもらえるものとなるよう継続していくかなければならないことや、更なる協力体制を検討していく必要があるという気づきも得ることができた。

※当イベントの制作物、アンケート結果などは別紙報告書補足資料をご参照ください。

（3） 第2回子どもスマイリング・プロジェクト

『職業体験型食育プログラム』の第2弾として、同じく寄り添い型子ども食堂「浪速区子ども食堂 チェリー」から、3年後には義務教育を終え社会に出ていく中学生に、貴重な社会体験をさせたいとのご要望を受け、食育においても重要な生産の現場である農場での職業体験型食育プログラムを実施する運びとなった。

第2回目はSFA会員企業であるワタミ（株）の協力を得て、同社が兵庫県篠山市に所有する「ワタミファーム丹波農場」において有機農業の現場で実際に野菜がどのように育てられ、どのように実り収穫して、日頃の食卓まで届けられるか、また農場で出る野菜くずを捨てず堆肥として再生利用していることなど実体験を通じて学び、「命をいただく」ことの大切さや、農業という「職」への理解や経験をしてもらう体験型プログラムを策定。新型コロナウイルス感染拡大期での実施となり、リスクが高い状況下において、万全の感染予防対策を施し、大型バスを2台チャーターし、大阪市から丹波篠山まで場所を移しての実施となった。

有機農法のためミニズやカエルなどが登場しながらの収穫体験に当初子どもたちも驚き怖がりながらスタートしたが、終わる頃には一人前のファーマーのようにしっかりした手つき・足つきで自分で収穫した野菜を大切に拾い上げ、その後場所を移動し、新型コロナウイルス感染対策を万全にした上で実際に体験した仲間や企業の方たちと食すところまでを経験した。早朝から夕刻までと長いプログラムであったものの、充実感あふれる顔つきでたくさんの収穫野菜を持って帰宅し、終了した。

名 称：第2回 こどもスマイリング・プロジェクト

「有機野菜農場で農業学習」～持続可能な農業を未来に～

開催日時：令和2年10月24日(土) 7:15～17:00

開催場所：【収穫体験】 ワタミファーム 丹波農場(〒669-4314 兵庫県丹波市市島南1105-1)

【調理・試食体験】 もみじの里青垣(〒669-3841 兵庫県丹波市青垣町口塩久1番地)

参加者：大阪市浪速区子ども食堂チェリー 中学生119名+引率者約10名

協力企業：ワタミ株式会社

開催概要：工場敷地内の農場で規格外の有機野菜の収穫体験をし、その野菜の栄養素を学びつつ、収穫した野菜を使って調理する体験を通じ、いのちをいただく食事の大切さを実感してもらう。また農場で働く人の思いや配慮を知ることで食品産業の職業について学ぶプログラムを実施。

制作物：<協力自治体・団体向け>

◆イベント告知チラシ(A4カラー表面印刷)

◆イベント申込書

◆事前承諾書

◆当日ヘルスチェックシート

◆参加記念用タペストリー（参加者記名用）

<参加する子どもたちへの教材>

◆教材

・学習シート

・当日バス移動時投影用PPTデータ

・収穫した野菜（教材として）

<実施運営関連ツール>

◆運営マニュアル、進行台本

◆記録写真、映像

※詳細は別紙報告書、实物を添付



アンケート結果サマリー：

1) 参加した子どもたち（回答：19）

- ・今回のイベントについて「とてもおもしろかった」「おもしろかった」と全員が回答。
- ・農業についてイベント参加前・後でのイメージ・印象については、【イベント前】は「楽しくなさそう」「大変そう」「虫がいっぱい汚い」「しんどい」などネガティブなイメージだったのが、【イベント後】は「大変だけど楽しい」「虫は大切」と前向きな回答が多くかった。
- ・今回のプログラムで印象に残ったことは、「農業について知ることができてよかったです」という感想のほか、「野菜が地球温暖化を防いでいる」「農薬を使った野菜と使わない野菜は全然違う」など実体験に基づいたことを回答。
- ・野菜収穫体験での印象については、「玉ねぎの匂いが強かった」「さといもからあんなに水が出るなんてしらなかった」といった農業体験を通じて学んだことや、「サツマイモの掘り残しがあったから忙しそう」「長い日にちをかけて細かい作業して作っているのがすごい」「さつまいもほりはやりがいがあった」など職業体験を通じて農業の大変さなどを知った上での感想が多く見受けられた。
- ・食品ロス（食べられる食べ物が捨てられていること）について、また食品ロス削減で自分たちに出来ることはという質問については、「食べきれないことがあったので今まで以上に気をつけたい」や「農家の大変さがわかったので、食品ロスがなくなればいいと思った」「もったいない、食べ物を残さない」「無駄なものは買わない」「冷蔵などして食べられるものは食べる努力をする」など具体的な解決方法を自ら回答していることが多く見受けられた。
- ・またこのようなイベントに参加したいかについては全員が「とても参加したい」「参加したい」と回答。

2) 協力自治体・団体（回答数：3）

- ・今回のイベントに参加して「とてもよかった」「よかった」と全員が回答。理由として体験型学習の貴重な機会として、また都会に住む子供たちが自然に触れ、食べ物の大切さを学ぶ機会だったことが高く評価された。
- ・改善点としては、食の大切さ、特に自分の家族などに自ら伝える「発信者」になることを意識させてほしいとの要望が出た。
- ・このプログラムを他の子ども食堂や自治体に推薦するかについては「そう思う」と全員から回答があった。自分たちだけでは繋がれない民間企業との取り組みであるという点や、趣旨・目的が子どもたちにもわかりやすい職業体験型食育プログラムであることが大きく評価された。
- ・またこの事業を契機に企業との関わりや交流の継続については「そう思う」と回答。様々な企業の職業講話や職業体験、工場見学など社会性を養う教育機会として、また SDGs を全面的に押し出したプログラム実施を通じて子ども食堂側も発展できるという期待が理由に挙げられた。

成 果： 第2回目は、中学生を対象に設定。事前の自治体・子ども食堂からのヒアリングから、子どもたちが「食事」だけでなく「経験」や「社会とのつながり」、「自分が住んでいる以外の外の世界での多様な社会を知る機会」が足りないことが課題であることもわかった。これを受け、ワタミ(株)の協力を得てワタミファームでの「農業」を通じたの『職業体験型食育プログラム』を策定。近くのスーパーや食卓で見る野菜が、「どのような場所」で、「どのような人たち」が、「どのような努力をして」おいしい野菜として子どもたちの前にあるのか、そのことを野菜を育む農場で、実際に育った野菜を見て・触って・収穫し、食するという一貫

して経験できる職業体験型食育プログラムを実体験することで、「いのちを育む・いただく」大切さを知り、実際の生活や未来の進路に役立ててほしいと実施した。彼らが五感をすべて使って感じたことや経験したことは仲間との貴重な思い出と共に、未来の彼らの生きる力の根源の一つになったのではないかと考える。この「食」と「職」2つの“しょく”を体感するプログラムは自治体・子ども食堂からもなかなか経験できない貴重な機会として大きく評価いただいた。

ご協力いただいたワタミ(株)の社員、農場スタッフも、虫を嫌がるところから、汗かきながらも一生懸命イモを掘ったりレタスを積んだり、臭い！と叫びながらも堆肥センターで化学反応で暖かくなった堆肥に手をかざす子どもたちの笑顔に使命感と充実感を感じたとの感想を得て、充実したプログラムであったと確信した。

※当イベントの制作物、アンケート結果などは別紙報告書補足資料をご参照ください。

(4) 第3回、第4回こどもスマイリング・プロジェクト「こどもフードエシカルマスター講座」

第1回、第2回のこどもスマイリング・プロジェクトのイベントでは、コロナ禍の影響もあり、子どもたちの安心・安全なイベント運用を最優先課題として、約20名をMAXとしたごく少数の子どもたちを招聘した『職業体験型食育プログラム』の実施にとどまった。これを受け、より多くの子どもたちに体験機会を提供したい、また大阪市内の浪速区以外のエリアでも展開したいと考え、期中に消費者庁にご相談の上、ご了承をいただき、第3回、第4回は第1回と同じ「こどもエシカルマスター講座」(国分グループ本社、セブン-イレブン・ジャパン協働)を実施する方向で大阪市他エリアの社会福祉協議会やこども食堂に参加を打診。協議の結果、第3回は大阪市淀川区社会福祉協議会に、また第4回は大阪市中央区社会福祉協議会と共に催の形でイベント実施に関する承諾を得て実施準備を進めた。

しかしながら12月～2月の間、新型コロナウイルス感染拡大となり、第3回大阪市淀川区社会福祉協議会共催イベントは12月26日開催予定だったものが2月20日に延期。また第4回大阪市社会福祉協議会共催イベントは1月31日開催予定で準備・調整を行っていたが、緊急事態宣言の発出に伴い3月以降の延期を検討することとなった。

いずれの社会福祉協議会からは第1回、第2回のイベントを高く評価いただいており、できれば中止ではなく、延期にして子どもたちの貴重な体験機会として活用したいとの依頼を受け、3月の開催や年度を超えた実施計画も検討したが、新型コロナウイルスの感染状況も読めないまま決断できず年度内の開催については2月に入り正式に見送りを決定した。

名 称：第3回 こどもスマイリング・プロジェクト「こどもフードエシカルマスター講座」

開催日時：令和2年12月26日(土)13:30～15:30⇒2月20日(土)に延期⇒緊急事態宣言延長により延期
⇒今年度実施見送り

開催場所：淀川区民センター 1Fホール（大阪市淀川区）

参 加 者：大阪市淀川区内子ども食堂ならびに子どもの居場所支援団体へ参加募集

協力企業：国分グループ本社株式会社、株式会社セブン-イレブン・ジャパン

開催概要：食品ロス削減を含むエシカル消費について学べる職業体験型食育プログラム

「こどもフードエシカルマスター講座」を実施予定であった。

1部：コンビニエンスストアやスーパーマーケットの店頭に食品が並ぶまでの流れや、自分の体によい食品を選ぶ「賢い食品の選び方」講座や、管理栄養士によるコンビニで買った食品

を使った簡単おいしいスマイルレシピ紹介を行う食育プログラムを実施。

(協力：国分グループ本社)

2 部：クイズを交え、コンビニエンスストアでのエシカル消費や環境配慮の取組について知り、実際に食品が店頭に並ぶコンビニにて賞味期限が近付いたお弁当や食品を食品ロスにしないよう買っていただくためのエシカル消費チャレンジを実際に体験する等、
1 部で学んだ「賢い食品選び」を実体験してもらう職業体験型プログラム。

(協力：セブン-イレブン・ジャパン)

終了後、こどもフードエシカルマスター修了証、教材（スマイルレシピ食材）を贈呈
制作物：
<協力自治体・団体向け>

◆イベント告知チラシ(A4 カラー表面印刷) 第3回、第4回、第3回延期分

◆イベント申込書

◆事前承諾書

◆当日ヘルスチェックシート

◆参加記念用タペストリー（参加者記名用）

<参加する子どもたちへの教材>

◆教材

・学習シート ②スマイルレシピ集・動画

・栄養バランスばっちりお買い物カード

・当日投影用 PPT データ

・こどもフードエシカルマスター講座修了証

・スマイルレシピを作る食材一式（冷蔵対応）

名称：第4回 こどもスマイリング・プロジェクト「こどもフードエシカルマスター講座」

開催日時：令和2年1月31日(土)13:30～15:30⇒3月に延期開催検討も新型コロナウイルス感染拡大により今年度実施見送り

開催場所：中央区民センター 1F ホール（大阪市中央区）

参加者：大阪市中央区内子ども食堂ならびに子どもの居場所支援団体へ参加募集

協力企業：国分グループ本社株式会社、株式会社セブン-イレブン・ジャパン

開催概要：食品ロス削減を含むエシカル消費について学べる職業体験型食育プログラム

「こどもフードエシカルマスター講座」を実施予定であった。

1 部：コンビニエンスストアやスーパーマーケットの店頭に食品が並ぶまでの流れや、自分の体によい食品を選ぶ「賢い食品の選び方」講座や、管理栄養士によるコンビニで買った食品を使った簡単おいしいスマイルレシピ紹介を行う食育プログラムを実施。

(協力：国分グループ本社)

2 部：クイズを交え、コンビニエンスストアでのエシカル消費や環境配慮の取組について知り、実際に食品が店頭に並ぶコンビニにて賞味期限が近付いたお弁当や食品を食品ロスにしないよう買っていただくためのエシカル消費チャレンジを実際に体験する等、
1 部で学んだ「賢い食品選び」を実体験してもらう職業体験型プログラム。

(協力：セブン-イレブン・ジャパン)

終了後、こどもフードエシカルマスター修了証、教材（スマイルレシピ食材）を贈呈

制作物：<協力自治体・団体向け>

◆イベント告知チラシ(A4 カラー表面印刷) 第3回、第4回、第3回延期分

◆イベント申込書

◆事前承諾書

◆当日ヘルスチェックシート

◆参加記念用タペストリー（参加者記名用）

<参加する子どもたちへの教材>

◆教材

・学習シート 　・スマイルレシピ集・動画

・栄養バランスばっちりお買い物カード

・当日投影用 PPT データ

・こどもフードエシカルマスター講座修了証

・スマイルレシピを作る食材一式（冷蔵対応）

※当イベントの制作物は別紙報告書補足資料をご参照ください。

(5) デジタルプラットフォーム（ホームページ）制作

食品ロス削減を含むエシカル消費について、また子ども食堂などの福祉団体と食品・外食産業企業を直接つなぐネットワーク形成を目的としたデジタルプラットフォームとして本プロジェクトのホームページを制作した。「職業体験型食育プログラム」の提供を契機に子ども支援を行うため、協力企業、協力自治体、協力団体など幅広いステークホルダー間の連携・関係性構築となるデジタルプラットフォームとして、ホームページを通じた本事業活動の普及および啓発活動を展開していく。

仕 様：ホームページ（Deep People 監修）

構 成：◆当事業の概要説明

◆食品ロス削減を含むエシカル消費に係る情報啓発

◆子ども向け啓発ページ

◆協力団体用ページ

◆子どもの保護者向け啓発ページ

◆協力企業用ページ

◇会員向け情報交換ページ ※非公開



※ホームページデータは

別紙報告書補足資料をご参照ください。



成 果：本プロジェクトの概要ならびに食品ロス削減、エシカル消費などの基本情報から、本事業のステークホルダー毎のページ構成で情報提供できる場として、デジタルプラットフォームの基盤となるホームページが完成し、子ども食堂などの団体と食品・外食産業企業、子どもたちの親御さんとのリアルネットワークだけでなく、デジタルネットワークとして情報環境が整備された。現状食品寄贈や職業体験など双方合意の元、直接の関係性構築の機会が乏しかったことが少しでも改善し、子どもたちの食の提供と機会の提供両面からサポートできるインフラとして今後さらに整備していきたいと考える。

(6) 関西 SDGs プラットフォーム会員向けオンライン勉強会

本事業をモデル事業として推進する中で、当事業について関西圏を中心とした食品・外食産業企業及び協力自治体、協力団体に対し広く啓発することが今後の展開において重要となる。そのため、JICA 関西主管の「関西 SDGs プラットフォーム」の会員企業、SFA 会員企業やその他の有識者・食品産業・子ども食堂関係者向けに当事業の活動概要を説明するほか、食品産業および子どもの福祉に関する有識者をゲストスピーカーに招聘したオンライン勉強会を開催した。

名 称：こどもスマイリング・プロジェクト勉強会

テ ーマ：子どもの貧困と食品産業の現在地

未来のサステイナブルな消費者を育てる食育プログラム

「こどもスマイリング・プロジェクト」を契機として

講 師：小林富雄氏（SFA 会長／愛知工業大学教授）

湯浅 誠氏（NPO 法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ理事長／社会活動家
東京大学先端科学技術研究センター 特任教授）

阪井誠一氏（大阪市社会福祉協議会）

小原 聰氏（大阪市浪速区役所市民協働課長）

谷口英代氏（大阪市浪速区子ども食堂チエリー代表）

国友千鶴（こどもスマイリング・プロジェクト事務局／オズマピーアール関西支社長）

開催日時：令和 3 年 2 月 16 日(火)16:00～17:30

開催方法：オンライン（Zoom ウェビナー使用）

招 待：関西 SDGs プラットフォーム会員社、SFA 会員社ほか食品産業関連企業

関西圏地方自治体関連部署、社会福祉協議会など

参加人数：112 名

講義内容：開会挨拶 こどもスマイリング・プロジェクト事務局 国友千鶴

講演：コロナとフードバンク支援 小林富雄氏

基調講演：コロナと居場所～子ども食堂の取り組みから～ 湯浅 誠氏

大阪市における子ども食堂の取組と課題、将来性について

1) 大阪市における子ども食堂支援の取組 大阪市社会福祉協議会 阪井 誠一氏

2) 大阪市浪速区で寄り添い型子ども食堂を続ける意義

浪速区 市民協働課 課長 小原 聰氏

浪速区 子ども食堂「チエリー」代表 谷口 英代氏

3) 大阪市の子ども食堂の子どもたちへ

未来のサステイナブルな消費者を育てる食育プログラム

「こどもスマイルング・プロジェクト」について 国友千鶴

質疑応答

講義要旨

(1) 講演：愛知工業大学経営学部教授 サステイナブルフードチェーン協議会会長 小林富雄先生
—突発的支援から恒常的支援へ—

- ・生産量と消費量どうバランスっていくのかということを大きなテーマとしている中で食品ロスについてかれこれ 20 年ほど研究してきた。
- ・給食事業のフードサプライチェーンはすごく硬直的で、ひとたび何かあるとフレキシビリティをかなり犠牲にしているということでコロナのような突発的な事態に対する需給調整がうまくいかない。
- ・アメリカは政府が余ったものを買い上げてフードバンクに流すというようなことをやっている。突発的な事態が起こったときにどういう食品のサプライチェーンを作っていくのか、そういう観点は、本当に日本は遅れているという印象。
- ・食品寄付は、日本は非常に少ない。アメリカはいろいろ条件が違うのでコメントしないが、ヨーロッパはフランスが非常に多い。一方イギリスもそんなに多くないが、このコロナを経て寄付金の量がすごく急速に伸びそう。
- ・イギリスは突発的対応、恒常的な仕組みということでフランスを取り上げる個人的に思っているのは免責を入れればそれでいいかというとそれだけでは不十分で、寄付税制などの促進策というのも同時にあって行く必要があるのではないか、そういうトータルの法体系をイメージしておかないと、免責の法律を作ることだけでは諸外国のようにはならない。
- ・食品の需給調整というのは、定常的な調整というのは「数量を減らす」と「価格を調整する」でなんとかなるが、突発的なものは特に食品は鮮度があったり賞味期限があったりするのでチャネルを変えるという大変な需給調整をしないといけない。それを私は「質的調整」と言っているが、フードシェア（販路変更）というビジネスチャネルだけでなく、突発的な事態のもとで福祉チャネルの重要性を認識し、それを構築した上で、恒常的な福祉チャネルの構築へ進むというようなビジョンというイメージを私は持っている。そこで子ども食堂はどう位置付けられるのかなという問題意識を非常に強く持っている。
- ・イギリスのフードバンクはコロナ禍で取扱量が 3 倍になった。物流では設備投資がコロナ禍ですごく進んでいて移動販売車を導入しているというのが各国のフードバンクのトピックといえる。政府の補助金も大量に投入されている。緊急時にはすぐに動いて、企業もドネーションをする。諸外国のフードバンクでは新商品のプロモーションにフードバンクを使うことがあるほど企業との距離が近い。フードバンクと企業も持ちつ持たれつという関係で、事実としてそういったような関係性の中でこういうコロナの時に寄付金も受け取ったりしている。贈与交換という言い方をしていいと思う。相互の関係性がすごく確立している。
- ・フランスは恒常的な仕組み話で、寄付文化が不十分な状況でイベントをやって寄付を募るということをやっている。毎年 11 月の土日に 9000 店舗のスーパーで買った商品をその場でフードバンクに寄付しましょうというイベントをやっていて、これはもはや食品ロス削減ではない。フランスの例では、食品ロス対策については食品廃棄禁止法があるが、2018 年にできた EGalim 法（農業食料平等法）は、食品ロス削減を含むサプライチェーンそのものを変えていきましょうという

法律。フードサプライチェーンの健康的で持続可能かつ食品アクセスを可能にするようなバランスを保つ。

その中に食品ロス対策、ベジタリアンへの配慮、アニマルウェルフェア、学校給食の有機農産物を法的にも 50%にするというようなことも導入され、そうするとサプライチェーンがドラスティックに変わる。

そういうより抽象度の高いゴールを目指していることに注目しながらフードバンクと食品流通、子ども食堂のいわばその結節点を探っていきたい。

- ・コロナ禍だけでなく、この突発的な危機にフードバンクが活性化するというのは世界各国で起きている。韓国はアジア通貨危機、香港は SARS、日本は東日本大震災やコロナ禍を経て、子ども食堂とフードバンクの連携可能性はどうなっていくのか。子供たちが食事をする姿は非常にイメージしやすい。福祉チャネルの構築、物流の問題、こういったものをどういうふうに社会的に支援していくのか、あるいは文化的にもどういうふうに寄付的行動を醸成していくのかという課題があると思う。
- ・文化的なところではドナーを取り巻く周囲の目、日本というのは寄付をすると何か偽善ではないだとかいう変な同調圧力というか、足を引っ張ることがまだ一部では残っている。このような問題を子ども食堂、食品寄付の問題あるいはお金の寄付の問題など、いろんな角度からディスカッションできればより有意義な時間となると思う。

2) 基調講演 東京大学特任教授で社会起業家N P O 法人全国こども食堂支援センターむすびえ理事長 湯浅誠先生

- ・子ども食堂は今全国で5 千カ所程度。一般的に子ども食堂は食べられない子が行くところみたいに言われるが、8 割の子ども食堂はどなたでもどうぞとやっている。子供連れで多くの親御さんたちが誘い合って来る。1 回あたり300 人400 人集まるところもある。
- ・地域の高齢者の人も含めて地域のにぎわいづくりや多世代交流ということができている。都市部だけでなく地方にも広がっている。
- ・そういうなかでコロナが起きた。この中で起こってはっきり現れた動きの1 つは、子ども食堂の人たちが動きを止めなかったということだった。みんながくる場所、中には課題のある子どももいてそうした子ども達にアンテナを張っていた人たちが活動を続けられた。過半数が昨年の緊急事態宣言の時も動き続けていた。それでたくさんのご支援が集まった。
- ・こんな風にしてさまざまご支援を頂きながらなんとか民間ベースで活動が維持継続できるようにしている状況。コロナ禍になって活動の形態を変えながら行っているお弁当配布や食材配布をやっているところが多いが、お金がかかる。
- ・こういうことは、コロナが終われば終わるのかっていうとそうではないだろうし、そうなってはいけないのではないかと思っている。もう少し長期的な問題として考えていきたい。
- ・そのときに視野に入ってくるのは、コロナ以外にももっと長期的な危機である気候危機、食料危機、水危機、地球の持続可能性というか私たちの地域、社会、世界の持続可能性の文脈の中に今回の問題も位置づけていく必要があるということだろう。
- ・より多くの人を包み込むような長期的な成長ということを考えていかないといけない。このことは子ども食堂の願いとも同じ。高校生の言葉で「歩くのがちょっとゆっくりな人とは自分もちょっとゆっくり歩くじゃないですか、そういうことだと思う」と。「早く行きたいなら一人で行け、遠くに行きたいならみんなで行け」という諺もある。

- みんなで行くと遠くに行ける。みんなで歩調を合わせてちょっとゆっくり歩く人にはゆっくり歩くということを通じて遠くに行け。その遠くは物理的な遠くと時間的な遠くでもある。ずっと続くということを難しくいうと持続可能性ということになり、同じことを表現しているものにSDGs があって持続可能な開発は誰一人取り残さない世界の実現によって可能となるのだという構成になっている。
- ・みんなで行けば遠くに行けるということは子ども食堂の人たちの実践は、実は地域が遠くに行くためであるということ。地域が次の世代にもその次の世代にも次の世代にも受け継がれていく。そういうずっと遠くに行けるためにやっぱりみんなで歩んでいきたい、そういう思いの表れであるそれを世界で言うとSDGs ということになる。そして今そういう観点としても企業さん、地域の方たちへ子ども食堂、SDGs 国連、そういうものが多く見るようになってきているということの中に、今回のコロナ禍における支援の盛り上がり、子ども食堂やフードロスに対する注目の高まり、そういうものがあるのだろうと思っている。だからこれはある意味で長期的なトレンドだし長期的なトレンドにしていかないといけないものなので、一過性ではなく、社会の中にこうしたものをビルトインしていく、私たちの普段の暮らしの中に折り込んでいく、そういうことが必要なのではないかと思っている。それが私にとっては新しい生活形態、新しい生活様式というものであって、こうしたことがごく当たり前に行われるような地域と社会ができていくと、2030 年というSDGs の設定したゴール年も私たちはもう少し安心して暮らしやすい状態で迎えられるのではないか、そんな期待を持っている。
 - ・より多くの方が個人・企業を問わず高校生・大学生・大人・中高年・高齢者問わずこうした問題に関心を持ってちょっと自分は勉強してみようかなと何が関わるかちょっと調べてみよう関わってみようというふうに思っていただけると嬉しい。私たちはそうした人たちのご参加をさまざまな形態でのご参加もお待ちしているし、皆さんと一緒にいい方法を考えていきたい。win-win になる方法を考えていきたいと思っている。

（3）大阪市における子ども食堂の取り組みと課題について

「社会全体で子どもを支える仕組みづくり」ということで大阪市社会福祉協議会が実施している地域支援ネットワーク事業について、大阪市社会福祉協議会阪井様より概要をお話いただいた。

- ・大阪市社会福祉協議会では子供に関する課題を他人ごとではなく我がことと捉え、住民と社協地域団体、民生委員、児童委員と社会福祉施設企業団体等が一体となり、子どもの食の支援や学習支援をはじめ子どもたちが身近に集うことができる居場所づくりなどさまざまな取り組みを推進し、地域で子供を育む機運の醸成を図ることを目的として平成30 年度より地域子ども支援ネットワーク事業を実施している。
- ・地域拠点の拡充：子ども食堂や学習支援など子どもの居場所づくりに始めようとされる方向けの講座、活動者や応援者のネットワーク作り（2 カ月に1 回、偶数月に地域子ども支援団体連絡会（団体、企業、社会福祉施設の方々の連絡会）、啓発活動（昨年啓発シンポジウムで湯浅先生ご登壇）
- ・今年度は、企業、NPO 法人、そのほかの団体から物資の提供が多々あった。大阪市内5 カ所にある社会福祉施設を通じて提供。子どもの居場所づくりで活動している方は専門職ではなくてより一般市民の方が多く、子どもの難しい場面が出てくるというところで、児童養護施設にお願いして取りに行った時に施設さんにご相談できる関係を作ってもらうため、あえて社会福祉施設にものをお預かりいただいている。

- ・企業や団体からいただいた物資は登録団体と調整をした上で、企業の方にご報告させていただき、企業の方から施設にお持ちいただいたなどの流れになっております。また、企業の強みを生かして交流イベントや体験活動の実施についても協力をいただいている。
今年度はコロナ禍でイベント関係がなかなかなく、スポーツ観戦や企業さんの温泉施設へのご招待など今年は残念ながらなかったのですがやはり私どもとしましては子供の体験の貧困に問題があるとも思っているところ。物資以外でも企業の強みを活かした体験の活動もいただいている。
- ・今年度の取り組みとして、新型コロナウイルスの影響下での物資提供と実績は、4月から7月までの3ヶ月、1回目の緊急事態宣言が出た3ヶ月間に26の企業・団体から寄付の申し出があった336団体に対しては、施設にも新型コロナウイルスの関係で出入りが難しかったというところもあり、自分たちで直接ダンボールに荷物を詰めて336団体の方に送らせて頂いた。
- ・令和2年の3月末は130団体だったが、令和3年1月末現在、登録団体162団体になっている。
30団体1年間で大幅に増えたのは、各団体から新型コロナウイルスの関係で安心して活動ができず何とかならないかというお声を沢山頂戴し、社会福祉協議会がその声を行政の方にお届けした。
大阪市役所から子どもたちが安心して集まれる場を再開できるようにということで子ども支援ネットワーク事業にご登録頂いた団体さんにつきましては空気清浄機とサーキュレーターと衛生物品（消毒液や手袋など）を大阪市の方からご提供いただけるということになったので、これだけ増えたというような状況かと思う。
- ・また、大阪市社会福祉協議会が独自に、子どもの居場所活動再開に向けて、団体さんの不安というのは子どもたちがまた来てくれるかどうかというところ、今まで毎月1回だったり毎週1回だったり子どもたちと効果を合わせていたのが2、3カ月子供たちと顔を合わせる機会がなかったため再開できるか不安だというような声もたくさん頂いていたため、大阪市社会福祉協議会では緊急事態宣言の後の活動再開を目指す団体を対象に、子どもたちとのつながり再構築に向けた取組として、活動者から参加している子どもたちにお弁当を手渡していただくことで私たちがお弁当を建て替えた。
その結果、述べ99団体から申し込みがあり延べ9709食、9709人の子どもたちに団体からお弁当を配っていただいた。

企業からいただいた物資については多くの団体への勇気になっていると思っているので、またご協力いただけたらなと思っている。

※その後、国友より質疑で企業からの支援は常温で保存できる物品提供が多かったこと、賞味期限内に使用していただくことを徹底していること、大阪市社会福祉協議会がそういった企業からの申し出のハブとなっていることについての説明があった。

(4) こどもスマイリング・プロジェクトについて説明（事務局等）

- ・今回はサステナブルフードチェーン協議会会員社である国分グループ本社㈱、㈱セブン-イレブン・ジャパン、ワタミ㈱が、大阪市内の子ども食堂に通う子どもたちに職業体験型の食育プログラムを提供することを目指しスタート。コロナ禍で開催自体も危ぶまれたが、万全の新型コロナウイルス感染予防策を講じ、浪速区そして子ども食堂チェリーの皆様にご協力いただき2回開催。
- ・1回目は国分グループ本社が卸売業とはどのような役割を担っているのか、また食品の賞味期限・消費期限の違い、そして子どもたちに必要な栄養素についてのご説明や管理栄養士監修のレシピ紹介をした後、セブン-イレブン・ジャパンのプログラムでは、参加した子どもたち全員がセブン-イレブンのコスチュームを着て、食品ロスや環境問題についてクイズ形式で学んだ後、消費期限の

早い順番にパンを並び替える体験型学習をして頂き、受講したこどもたちに教材としてレシピを作る食材を提供。

- ・2回目はワタミ(株)が兵庫県丹波市にあるワタミファーム丹波農場にバスをチャーターして行き、有機農場でどのような場所で、どのような人たちが、どのように野菜を作っているのか、実際に見て触って、収穫する体験とまた野菜くずを堆肥にして再利用する現場も見学いただいた後、実際に収穫した野菜をバーベキューで食べてもらい「いのちをいただく大切さ」や「食の楽しさ」を体験。
- ・余剰食糧がある一方、おなかをすかせているこどもたちがいるというサスティナブルではない状況を少しでも解決できる糸口にならないかと始めたプロジェクト。食品寄贈という支援に限らず、食育プログラムの提供を通じて、教材として食材を提供することに加え、なかなか経験できない職業体験を通じての社会経験の機会も提供できる点において貢献できる素晴らしいプログラムをご提供できたのは、さすが食品産業のエースの企業の皆様だからこそだった。

・参加自治体・参加団体の感想

浪速区市民協働課長小原様：子どもたちの笑顔が何よりなのですが、行政としても企業様と連携協働協力し合いながら事業展開できることはよかったですかなと思っている。浪速区は都会の真ん中だが小学生で保護とか援助を受けている世帯が4割ほどあります。大阪市の平均が20%ぐらいです。ひとり親の家庭も大阪市の平均が10%ぐらい。ひとり親家庭が浪速区の場合は30%ほど、外国人世帯の方も15%ほどおられる。なんらかのご家庭に事情を持たれた方が多く、コロナ禍においても日雇いの方や非正規の方が非常に多いため家庭的に非常に厳しかったのかなということは共有できている。

浪速区子ども食堂チエリー代表 谷口様：この3月学校休校からお昼ご飯、給食の代替を作ったりしながらコロナ禍の活動を実施。今年は活動ができなかったこともある、こどもスマイルリング・プロジェクトについては、子どもたちは楽しんでくれた。帰ってきてからお弁当を残さず食べられるようになった。好き嫌いもあったが、残している子がいると教えてくれるようになった。食べ物、特に中学生は収穫から体験できたというのは大きかった。小学生もこんなもの作ったという話をしてくれたので、体験・経験というのはこどもたちを成長させることができた。ありがとうございました。

ここ1カ月ぐらいでかなり乳幼児の家がしんどいというSOSが出るようになってきた。お弁当配達の件数がかなり増えてきている。オフィス街でお弁当屋をされているところからお弁当が届くようになったので売れ残りの弁当が配食できるようになるなどの環境が整ったということもあり、週に3回お弁当を配達と配送という形で実施。本当に今になってコロナ禍でのしんどさが浮き彫りになってきている。お弁当ではなく食材、おむつなど本当に昨日のご飯を乳幼児が食べられなかったというのが何件か入ってきているような状況。本当に何でもいいので保存できるものがあったら気持ちをちょっとずついただければかなり大きな力になると思っている。

- ・こどもスマイルリング・プロジェクトでは、食品産業企業の方々にご協力をいただける場合には職業体験型の食育プログラムを事務局もサポートさせていただくような体制をとらせていただいている。自治体、社会福祉協議会、こども食堂の方々には楽しみながら学べる機会と教材として食材を寄贈することができる。どんな形でも参加いただくことが可能になっている。企業と応援者はどなたでも参加いただける共創型のプロジェクトとして実施させていただいている。ホームページも立上げた。会員になっていただくと両者で色々とコミュニケーションを取っていただくことが

できるプラットフォームを形成。

今年は残念ながらコロナ禍で2回しかできなかつたが、第3回は淀川区、第4回は中央区の社会福祉協議会等と一緒に実施する予定だったが、緊急事態宣言が伸びてしまったため見送りとなってしまった。来年度はぜひ実施できればと思っている。大阪市だけではなく、出来たら将来的には大阪、関西圏に支援を広げていきたい。より楽しくてより役立つ職業体験プログラムづくりを目指していきたい。より善意が集まりやすいスキームもしっかりと作っていきたいと考えている。

アンケート結果サマリー：

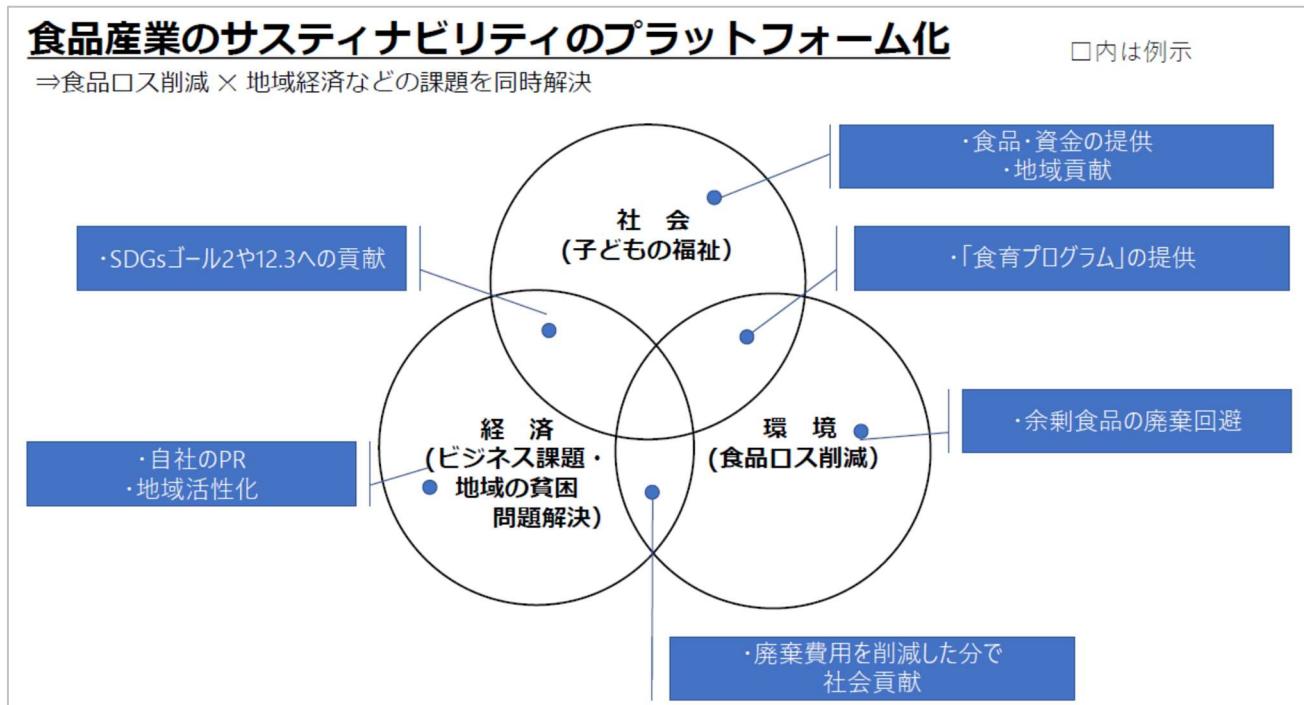
- ・勉強会の内容としては、「とてもよかったです」「よかったです」と回答した人が87.1%。参加理由については、「子どもの貧困・食品ロスに関心があったから」と回答した人が1番多く、次いで「登壇者に興味があった」「食育に関するから」「すでに子ども食堂含む福祉団体への寄贈など取り組んでおり、知見を得たかった」が続いた。
- ・実際に勉強会に参加し興味深かったこととしては、小林先生の「コロナとフードバンク支援【食品産業にまつわる講演】」が一番多く、次いで「こどもスマイリング・プロジェクトについて」と回答した人が多かった。
- ・勉強会に参加し、食品ロス問題や子どもの福祉についてどう感じたかの自由回答では、「食品ロスに関して決して食品産業に係る人たちでしか取り組めない問題ではなく、様々なアプローチが可能だと思う」や、「食品ロスと子どもの福祉は密接にかかわり、少しのアクションで社会や地域が変わっていく可能性を感じた」「子どもたちに様々な体験をさせることが大切なことがよくわかり参考になった」などポジティブな感想が多く寄せられた。また「日々の生活に追われアクションにつながらないことが課題」や「食品ロスやフードバンク、子ども食堂についてまだ世間に知られていないことが多く積極的に情報発信していくべきだ」といった当初本事業を策定する際に課題と思っていることと同じことを現状の課題・問題としてとらえられている回答も見受けられた。
- ・参加した食品産業企業の方に「食品ロス削減」の取組状況を聞いたところ、「積極的に取り組んでいる」「取り組み始めている」という回答が5割を超え、2割が「検討中」、1割が「取り組みたいが方法がわからない」と回答。
- ・「子ども食堂をはじめとした福祉団体・施設に食品寄贈しているか」を聞くと「余剰食品（加工食品など）をフードバンクに寄贈している」「日配品の寄贈も検討している」の回答が多く、次いで「食品寄贈ではないが協力している（運搬、資金など）」が多かった。
- ・食品寄贈しているまたは検討している企業の方に食品寄贈に関する課題について聞いてみると、「きちんと寄贈した食品が活用されているか」「転売など食品が（企業にとって）不利益につながらないか」「寄贈する際の賞味期限」「ロットの大小」「配送費」「法的責任（免責）」「業務用食品寄贈の場合の表示問題」や「運搬・保管時の温度帯管理」など様々な課題が浮き彫りとなった。
- ・食品産業企業の方に直接子ども食堂に支援ができる場合、どういった条件が揃えば寄贈または協力したいか聞いたところ、「寄贈食品とニーズの不一致が解決できるマッチング機能」「運搬（取りに来てくれる仕組み）」「物流コスト」などが挙げられた。

成 果： 今年度取り組んできた事業を関西圏中心に多くの方に啓発すること目的に開催した勉強会であったが、当初の予想以上に関西圏に限らず多くの地域の企業・自治体・子ども関連福祉団体、学生など多岐にわたる方に参加していただいた。想像以上に食品ロス削減×子ども

の福祉両軸での社会課題としての関心の高さと同時に課題解決方法としての可能性への期待感を強く感じることができ、今年度の活動の一定の評価を感じられた一方、今後の活動への弾みになるとも感じた。

【今後のことどもスマイリング・プロジェクトの目指すもの】

今年度の事業を経て、更なる課題の認識かつその解決策の模索を進めながら、食品ロス削減と地域経済の課題を同時に解決していくため、<環境（食品ロス削減）>、<社会（子どもの福祉）>、<経済ビジネス課題・地域の貧困問題解決> 3つの領域における課題解決に向け、食品産業のサステナビリティのプラットフォーム化を目指し推進していきたいと考える。



【本事業を通じての考察】

日本では、年間 612 万トンもの本来食べられる食品が廃棄されている一方、7人に1人の子どもが相対的貧困状態であると言われている。

食品ロスの問題は、これまで、1/3 ルール、恵方巻、コンビニエンスストアなど対象を変えながら誰かのせいにして、消費者はある意味傍観者となってきた。貧困の問題についても、身内に優しく他人に冷たい風潮から多くの人が自分ごととして気づいてはこなかった。

しかし、コロナ禍を機に、サステナビリティやエシカルに関心を持つ人は増えてきている。

本事業は、コロナ禍で様々な制約を受ける中、食品産業に携わる人たちが直接こうした消費者の『食』への向き合い方、食品生産・流通への理解を促し、エシカルな消費行動を考えていただく楽しい機会を提供するものとして実施された。また、食品産業が未来を担う子どもたちの抱える課題を直接知り、自分たちにできる貢献に一步を踏み出すことを後押しする貴重な機会となった。

また、現場では食の寄贈の必要性や子どもたちとその支援を取り巻く厳しい環境について、子ども

食堂を運営される方やそのサポートをされる自治体関係者と話し合いを重ねる中で、関係者の努力を第三者が知って、課題を共有し、できうる限り子ども食堂・自治体の要望を伺いながら本事業に取組むことで信頼関係寄り添うことできかできない信頼関係を築くことに努めた。

一方、食品産業が寄贈を積極的に実施できないボトルネックの一つとして『寄贈者の責任』があげられた。食品寄贈などの支援と食品ロス削減を一様に結びつけることは直ちには難しく、多様な支援のあり方が求められる。フランチャイズチェーンでは、フランチャイジーは個人事業主であり、大きなリスクを負わせることは難しいなどの意見もあった。

今回の取組は、食品産業の取組としてほんの一例を示したに過ぎない。しかし、食品産業に携わる人たちが、今後もっと賞味期限と消費期限の理解、店頭廃棄や返品の原因となっている消費者の消費行動の見直し、ひいては欠品への理解などを求めるなどの食育・エシカル消費の学習機会を提供していくことは、消費者に考えるきっかけを与えると考える。

また、やむなく捨てられる食品がある一方で食に課題を抱える人たちがいること、自分たちは食品産業に携わっていることで、子どもたちの自分では解決できない空腹や経験の貧困という課題を解決する可能性を持っていることを食品産業企業が体験してもらうとともに、社内で意識を共有していただくことができた。多様な取組のプラットフォームとして充実させていきたい。

今後も、食品産業の勇気と志ある変革の担い手たちと、未来を担う大切な子どもたちを結びつける食育を通じ、食品産業が一様に乗り越えられない壁も、機能不全に陥っている家庭で育つ子どもたちが自分で解決できない課題も、食品産業企業と子ども食堂などの福祉団体が理解しあうことしか得られない信頼関係を築くことが大切であると考える。また、食育を通じた支援を継続しそれを横展開することで、相互に理解し評価し合えるような流れを子どもたちの笑顔のために共創したい。